出したときに限り、中部地方整備局総務部経理調達課（〒460―8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目１番36号　電話052―209―6317）においても当該決定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Landfill revetment works in port of Nagoya

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 27 January 2025

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system :
12 : 00　3 March 2025 (tenders brought with
12 : 00　3 March 2025 or submitted by mail
12 : 00　3 March 2025)

(6)　Contact point for tender documentation : ASAI Ayaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月10日

国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第８号

1　工事概要等

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　東北大学（片平）基幹・環境整備（ナノ・スピン総合研究棟クリーンルーム空調設備）工事

(3)　工事場所　宮城県仙台市青葉区片平２―１―１　東北大学片平団地構内

(4)　工事概要　本工事は、片平団地においてナノ・スピン総合研究棟（鉄骨造、地上５階・地下１階建て、延床面積　7,315㎡、改修面積　2,447㎡）のクリーンルームの空調設備改修等を行うものである。

(5)　工期　令和７年３月31日（月）　財政法の定めによる承認を得た後に、令和８年３月31日まで延長予定。

(6)　使用する主な資材等　クリーンルーム空調設備（冷凍機、開放式冷却塔、空調機、フィルターユニット等）　一式、排気設備（クリーンドラフト排気ファン）　一式、排気処理設備（酸・アルカリスクラバー）　一式、冷却水設備（冷水、ドライコイル・冷却水ポンプ、熱交換器、ドライコイル）　一式、自動制御設備（中央監視装置）　一式、特殊ガス設備（液化窒素タンク、ガス精製装置）　一式、ガス警報装置　一式、超純水装置　一式、クリーンルーム内照明器具　一式

(7)　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(8)　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年　法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

(9)　本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願（様式任意）を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ（http://portal.ebid03.mext.go.jp/top/）の電子入札システムにより行う。

⑽　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。

2　競争参加資格

(1)　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

(2)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続き開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

(3)　文部科学省における管工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,100 点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、900点）以上であること。

(4)　単体又は共同企業体の代表者は、元請けとして、平成21年度以降に完成した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）

①　単体又は共同企業体の代表者
・クリーンルームの空調設備の新営又は改修工事

②　共同企業体の代表者以外の構成員
・クリーンルームの空調設備の新営又は改修工事

(5)　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。

(6)　共同企業体の構成員数は、２社又は３社とする。

(7)　共同企業体の結成方法は自主結成とすること。

(8)　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

(9)　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。

⑽　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10㎞以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

①　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。
・クリーンルームの空調設備の新営又は改修工事

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑾　共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、⑽①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10㎞以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を２件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を２件まで認める。

⑿　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は本学副学長から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けている期間中でないこと。

⒀　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。